

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第101期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 森 望
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	050(7105)9084
【事務連絡者氏名】	経理部長 垣 口 裕 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	2,073,046	2,136,504	4,059,378
経常利益	（百万円）	511,152	319,239	765,970
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	371,059	228,833	441,870
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	449,628	238,830	541,394
純資産額	（百万円）	2,264,412	2,548,280	2,333,248
総資産額	（百万円）	8,892,391	9,149,472	9,032,917
1株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	415.75	256.44	495.09
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	24.8	27.2	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	607,439	136,289	1,154,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	212,994	278,448	428,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	358,709	87,974	488,906
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	363,102	341,774	564,427

- （注） 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

以下に記載の内容を除き、当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生および前事業年度の第100期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はない。変更点は下線で示している。なお、変更点の前後について一部省略している。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日(2024年11月8日)現在において当社グループが判断したものである。

《1》気候変動

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の趣旨に賛同し、中長期的にわたる気候変動に関するリスクの分析を行い、経営計画・方針に適切に反映している。気候変動に関するリスクとして、下記の移行リスクと物理リスクを認識しており、これらのリスクによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

< 移行リスク >

政策：炭素価格導入等のCO₂排出規制に対する新たな環境規制の導入・強化、国のエネルギー政策において示される電源構成の変化等

技術：分散型電源導入拡大等による系統電力需要の減少、電源構成の変化による需給調整の不安定化等

市場：脱炭素にかかるお客さまニーズにお応えできないことによる競争力の低下、他社との競争激化や制度変更等に伴う再エネ開発の減少等

評判：ゼロカーボン社会へ向けた変化に対応できないこと等による、当社評価の低下等

(中略)

< 物理リスク >

急性：異常気象激甚化

慢性：降水量の変化による水力発電の稼働率の低下

急性リスクについては、台風・豪雨等(気候変動に起因する異常気象等)により、当社グループ設備への被害・損害、操業への支障や他社からの電気・資機材の調達等への支障が生じ、当社グループサービスの提供が困難になることで、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

急性リスクに対応するため、自然災害に対する迅速復旧に向けた防災訓練の実施、自治体・高速道路会社等との協定締結や、災害時の被害最小化に向けて、送配電系統等設備のレジリエンス強化等、必要な対応を実施していく。

(後略)

《11》ガバナンス・コンプライアンスリスク

(前略)

当社グループの(株)KANSOテクノスにおいて、環境省から受託していた「令和5年度海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業委託業務」の精算報告において、事実とは異なる費用の付け替えや、受託費用の過大請求といった不適切な処理があったことが判明した。

また、当社グループの関西電力送配電(株)において、過去に柱上変圧器において不適切な取扱いがあったことが判明した。なお、2024年10月1日時点で環境への影響は確認されていない。

: PCBを含有する柱上変圧器を修理した際、一部の変圧器に国が定める低濃度PCB基準値を超過するものがあることを把握しながら、調査等の適切な対応を取らなかった。また、基準値を超過するものがあることを過去から把握していたにもかかわらず、特定の配電部門長の指示により、2018年に初めて発覚したとの説明を国や大阪府等へ行っていた。

両事案とも現在も調査を実施しているところであるが、両社とも監督官庁のご指導に真摯に対応するとともに、原因究明や再発防止に速やかに取り組んでいく。

(後略)

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開している。

(経営成績)

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は2,136,504百万円と、前年同期に比べて63,458百万円の増収(+3.1%)となった。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は1,839,271百万円と、前年同期に比べて254,451百万円の増加(+16.1%)となった。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は297,233百万円と、前年同期に比べて190,992百万円の減益、経常利益は319,239百万円と、前年同期に比べて191,912百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は228,833百万円と、前年同期に比べて142,226百万円の減益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

エネルギー事業

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は1,729,701百万円と、前年同期に比べて17,458百万円の増収(+1.0%)となり、内部売上高を含めた売上高は1,848,982百万円と、前年同期に比べて33,876百万円の増収(+1.9%)となった。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は260,035百万円と、前年同期に比べて149,915百万円の減益(36.6%)となった。

送配電事業

収入面では、エリア需要の増加などにより、託送収益の増加があったことなどから、外部顧客への売上高は193,916百万円と、前年同期に比べて18,967百万円の増収(+10.8%)となり、内部売上高を含めた売上高は534,556百万円と、前年同期に比べて29,262百万円の増収(+5.8%)となった。

支出面では、需給調整取引に伴う費用が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は31,794百万円と、前年同期に比べて28,020百万円の減益(46.8%)となった。

情報通信事業

収入面では、株式会社オプテージにおいて、eo電気の燃料費調整額が減少したことなどから、外部顧客への売上高は110,334百万円と、前年同期に比べて949百万円の減収(0.9%)となった。一方で、株式会社関電システムズにおいて、システム開発案件が増加したことなどから、内部売上高を含めた売上高は149,375百万円と、前年同期に比べて4,887百万円の増収(+3.4%)となった。

支出面では、株式会社オプテージにおける容量拠出金が増加したことや、委託費、人件費等の販売管理費が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は22,568百万円と、前年同期に比べて4,570百万円の減益(16.8%)となった。

生活・ビジネスソリューション事業

収入面では、関電不動産開発株式会社において、住宅販売事業における販売戸数が増加したことなどから、外部顧客への売上高は102,552百万円と、前年同期に比べて27,982百万円の増収(+37.5%)となり、内部売上高を含めた売上高は121,412百万円と、前年同期に比べて28,187百万円の増収(+30.2%)となった。

支出面では、関電不動産開発株式会社の売上原価が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は17,235百万円と、前年同期に比べて6,490百万円の増益(+60.4%)となった。

(財政状態)

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したことなどから、前年度末に比べて116,555百万円増加（+1.3%）し、9,149,472百万円となった。

負債は、有利子負債や未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べて98,476百万円減少（-1.5%）し、6,601,192百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益（228,833百万円）を計上したことなどから、前年度末に比べて215,031百万円増加（+9.2%）し、2,548,280百万円となった。

これらの結果、当中間期末の自己資本比率は、前年度末に比べて2.0%上昇し、27.2%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が減少したことや、売上債権が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が471,149百万円減少し、136,289百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が65,453百万円増加し、278,448百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済等による支出が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が270,734百万円減少し、87,974百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、341,774百万円となった。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,238百万円である。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

発受電実績

種別		2023年度中間連結会計期間 (2023年4月～2023年9月) (百万kWh)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月～2024年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	8,091	8,383	103.6
		火力発電電力量	17,577	17,900	101.8
		原子力発電電力量	21,535	26,000	120.7
		新エネルギー発電電力量	7	7	107.6
	他社受電電力量		25,194	29,700	117.9
	揚水発電所の揚水用電力量		1,521	1,643	108.0
	合計		70,882	80,347	113.4
総販売電力量		67,334	77,513	115.1	
出水率(%)		96.0	101.3	-	

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電等設備における太陽光による発電電力量である。
 3 発受電電力量と総販売電力量は、提出日(2024年11月8日)現在において把握している電力量を記載している。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5 2023年度中間連結会計期間出水率は、1992年度から2021年度までの中間連結会計期間の30カ年平均に対する比である。2024年度中間連結会計期間出水率は、1993年度から2022年度までの中間連結会計期間の30カ年平均に対する比である。
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 7 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

販売実績

a. 販売電力量

	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月～2023年9月) (百万kWh)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月～2024年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
総販売電力量(小売、他社 計)	67,334	77,513	115.1
小売販売電力量	58,697	58,097	99.0
電灯	14,462	15,095	104.4
電力	44,235	43,002	97.2
他社販売電力量	8,637	19,416	224.8

- (注) 1 総販売電力量は、提出日(2024年11月8日)現在において把握している電力量を記載している。
 2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

b. 料金収入

	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月～2023年9月) (百万円)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月～2024年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯料・電力料	1,172,081	1,133,237	96.7
電灯料	286,335	346,966	121.2
電力料	885,746	786,270	88.8
他社販売電力料	174,909	367,991	210.4

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	106,215	11.89
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	68,287	7.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	40,755	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	27,462	3.08
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	3.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	24,123	2.70
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	17,814	1.99
大阪市高速電気軌道株式会社	大阪市西区九条南1丁目12番62号	15,461	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	15,265	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,378	1.39
計		355,111	39.76

(注) 当社の自己株式45,704,095株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、
 2024年9月30日現在の実質的な自己株式の数は45,703,995株である。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,703,900	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,447,600	8,894,476	同上
単元未満株式	普通株式 2,738,428	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	-	-
総株主の議決権	-	8,894,476	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式344,200株(議決権の数3,442個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式87株、自己株式136株および相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,703,900	-	45,703,900	4.87
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	-	843,100	0.09
計	-	46,547,000	-	46,547,000	4.96

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式344,200株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】
 該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	7,592,242	7,637,996
電気事業固定資産	3,847,879	3,804,682
水力発電設備	302,437	298,816
汽力発電設備	261,905	251,687
原子力発電設備	1,140,381	1,096,317
送電設備	779,221	778,984
変電設備	427,858	428,739
配電設備	818,790	835,155
業務設備	115,477	113,305
その他の電気事業固定資産	1,807	1,677
その他の固定資産	962,955	978,415
固定資産仮勘定	502,873	547,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	254,851	284,413
原子力廃止関連仮勘定	37,137	41,280
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	210,885	221,789
核燃料	488,716	474,483
装荷核燃料	82,547	70,729
加工中等核燃料	406,168	403,754
投資その他の資産	1,789,817	1,832,931
長期投資	660,581	675,877
関係会社長期投資	710,501	726,693
繰延税金資産	294,780	300,317
その他	149,964	156,026
貸倒引当金（貸方）	26,008	25,982
流動資産	1,440,674	1,511,476
現金及び預金	495,938	382,032
受取手形、売掛金及び契約資産	387,631	522,765
棚卸資産	注1 255,671	注1 276,373
その他	304,576	334,392
貸倒引当金（貸方）	3,143	4,087
資産合計	9,032,917	9,149,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,069,701	4,989,175
社債	1,493,500	1,524,600
長期借入金	2,392,577	2,323,134
未払廃炉抛出金	-	507,148
債務保証損失引当金	1,973	1,976
退職給付に係る負債	358,279	356,254
資産除去債務	549,782	13,227
繰延税金負債	14,224	15,069
その他	259,362	247,764
流動負債	1,606,535	1,588,950
1年以内に期限到来の固定負債	541,598	544,378
短期借入金	156,981	160,188
支払手形及び買掛金	160,645	246,553
未払税金	216,931	137,664
その他	530,378	500,164
特別法上の引当金	23,433	23,066
濁水準備引当金	23,433	23,066
負債合計	6,699,669	6,601,192
株主資本	2,014,641	2,221,048
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,002	67,009
利益剰余金	1,556,102	1,762,608
自己株式	97,783	97,889
その他の包括利益累計額	258,515	268,612
その他有価証券評価差額金	130,191	123,341
繰延ヘッジ損益	50,298	43,912
為替換算調整勘定	76,550	99,791
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,566
非支配株主持分	60,091	58,618
純資産合計	2,333,248	2,548,280
負債純資産合計	9,032,917	9,149,472

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,073,046	2,136,504
電気事業営業収益	1,631,229	1,659,575
その他事業営業収益	441,817	476,929
営業費用	注 1,584,820	注 1,839,271
電気事業営業費用	1,225,654	1,434,702
その他事業営業費用	359,165	404,569
営業利益	488,226	297,233
営業外収益	47,248	47,063
受取配当金	13,753	10,363
受取利息	2,746	3,487
持分法による投資利益	9,904	13,460
その他	20,843	19,751
営業外費用	24,322	25,057
支払利息	14,146	16,559
その他	10,176	8,497
中間経常収益合計	2,120,295	2,183,568
中間経常費用合計	1,609,143	1,864,328
経常利益	511,152	319,239
湯水準備金引当又は取崩し	935	366
湯水準備引当金取崩し(貸方)	935	366
税金等調整前中間純利益	512,087	319,606
法人税、住民税及び事業税	87,061	89,152
法人税等調整額	50,864	469
法人税等合計	137,926	89,622
中間純利益	374,160	229,983
非支配株主に帰属する中間純利益	3,100	1,150
親会社株主に帰属する中間純利益	371,059	228,833

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	374,160	229,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,916	5,072
繰延ヘッジ損益	14,136	5,438
為替換算調整勘定	14,293	16,474
退職給付に係る調整額	572	257
持分法適用会社に対する持分相当額	26,548	2,626
その他の包括利益合計	75,467	8,846
中間包括利益	449,628	238,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	441,762	238,930
非支配株主に係る中間包括利益	7,866	99

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	512,087	319,606
減価償却費	160,198	165,346
原子力発電施設解体費	6,882	-
原子力廃止関連仮勘定償却費	3,993	5,234
核燃料減損額	16,646	22,137
固定資産除却損	2,939	1,137
未払廃炉拠出金の増減額(は減少)	-	507,148
制度移行に伴う資産除去債務の減少額	-	537,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,203	1,761
湯水準備引当金の増減額(は減少)	935	366
受取利息及び受取配当金	16,500	13,851
支払利息	14,146	16,559
売上債権の増減額(は増加)	7,610	134,467
仕入債務の増減額(は減少)	29,646	85,821
未払又は未収消費税等の増減額	32,739	35,095
その他	76,322	146,207
小計	615,414	253,673
利息及び配当金の受取額	22,266	22,793
利息の支払額	13,275	15,621
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,965	124,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,439	136,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	196,374	243,498
投融資による支出	8,438	23,139
投融資の回収による収入	12,041	5,059
定期預金の純増減額(は増加)	36,267	38,598
その他	16,044	21,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,994	278,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,780	110,740
社債の償還による支出	120,000	133,820
長期借入れによる収入	18,755	147,500
長期借入金の返済による支出	187,126	184,605
短期借入れによる収入	132,882	132,904
短期借入金の返済による支出	132,786	133,373
配当金の支払額	22,327	22,325
その他	107,887	4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,709	87,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,131	7,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,866	222,653
現金及び現金同等物の期首残高	322,235	564,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	注 363,102	注 341,774

【注記事項】

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(追加情報)

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産(解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。)については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、解体省令の定める積立期間(運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間)にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、改正省令の施行時点において、原子力発電設備(資産除去債務相当資産)20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額526,880百万円は、改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、このうち19,732百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。これによる損益への影響はない。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	5,796百万円	6,118百万円
仕掛品	3,879	6,550
原材料及び貯蔵品	107,120	108,816
販売用不動産	138,875	154,888
計	255,671	276,373

2 偶発債務

借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
日本原燃(株)	147,000百万円	140,299百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	12,574	11,854
PT Bhumi Jati Power	5,165	5,154
関西電力サイラスワン(株)	-	4,400
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,504	2,362
Ichthys LNG Pty Ltd	1,812	2,135
エイブルエナジー(同)	971	971
T2 特定目的会社	7,858	7,858
提携住宅ローン利用顧客	5,582	3,177
The Nest Village Company Limited	1,112	1,207
The Nest Home Company Limited	889	877
送配電システムズ(同)	792	739
The Nest Suanluang Company Limited	430	598
(株)川崎スクールエアクオリティ	424	424
The Nest Bangna Company Limited	307	416
PMT Property Company Limited	287	66
計	229,367	224,197

(中間連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	69,948	31,013
退職給与金	9,228	9,228
燃料費	241,564	-
委託費	59,059	30,460
他社購入電源費	430,857	-
接続供給託送料	297,976	-
その他	517,516	63,829
小計	1,626,151	134,532
相殺消去額	400,497	-
合計	1,225,654	-

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	78,945	35,318
退職給与金	8,692	8,692
燃料費	245,743	-
委託費	62,283	32,491
他社購入電源費	609,991	-
接続供給託送料	300,872	-
その他	557,249	70,974
小計	1,863,777	147,477
相殺消去額	429,075	-
合計	1,434,702	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	396,594百万円	382,032百万円
有価証券	3,000	-
その他の短期投資	56	66
計	399,651	382,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,549	40,324
現金及び現金同等物	363,102	341,774

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,331百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2023年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,331百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

2024年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,327百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2024年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,790百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年11月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,243	174,948	111,284	74,570	2,073,046	-	2,073,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,863	330,345	33,203	18,653	485,066	485,066	-
計	1,815,106	505,293	144,487	93,224	2,558,113	485,066	2,073,046
セグメント利益	409,951	59,814	27,138	10,744	507,649	3,502	511,152

(注) 1 セグメント利益の調整額3,502百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,729,701	193,916	110,334	102,552	2,136,504	-	2,136,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,281	340,640	39,040	18,859	517,821	517,821	-
計	1,848,982	534,556	149,375	121,412	2,654,326	517,821	2,136,504
セグメント利益	260,035	31,794	22,568	17,235	331,633	12,394	319,239

(注) 1 セグメント利益の調整額 12,394百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	107,183	107,183	28,105	6,814
商品	商品スワップ取引	6,247	520	942	942
	商品先渡取引	164,843	83,308	57	57

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

対象物の種類が通貨および商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	107,183	107,183	28,901	7,610
商品	電力先物取引	1,322	-	1,207	114
	商品スワップ取引	45,646	-	823	823
	商品先渡取引	402,824	102,875	559	559

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
顧客との契約から生じる収益		
エネルギー事業		
電気(関西電力)	1,298,615百万円	1,432,768百万円
電気(子会社)	60,525	62,835
ガス(関西電力)	91,554	95,797
その他関連事業	72,899	78,474
小計	1,523,595	1,669,876
送配電事業		
電気(関西電力送配電)	131,578	157,999
その他関連事業	13,770	18,454
小計	145,348	176,454
情報通信事業		
コンシューマ向けサービス	79,710	80,239
法人向けサービス	27,011	26,938
小計	106,721	107,177
生活・ビジネスソリューション事業		
不動産分譲	32,947	56,484
フィービジネス	17,080	19,033
その他関連事業	7,354	8,176
小計	57,382	83,694
合計	1,833,048	2,037,202
その他の源泉から生じる収益	239,998	99,302

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」および「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」および「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が「その他の源泉から生じる収益」の前中間連結会計期間に185,403百万円、当中間連結会計期間に56,525百万円含まれている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	415.75円	256.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	371,059百万円	228,833百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	371,059百万円	228,833百万円
普通株式の期中平均株式数	892,518,145株	892,356,900株

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり中間純利益金額の算定上、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前中間連結会計期間441,196株、当中間連結会計期間375,641株である。

2 【その他】

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第101期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額 26,790百万円
 1 株当たり金額 30円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年11月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 野 孝 富

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていない。